

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名：基本目標

基本目標1	新しいひとの流れをつくる	目標 数 値	転入者数 320人/年
基本目標2	持続可能な地域づくりと安心な暮らしを確立する		65歳平均自立期間(R7改訂時修正) 男性:19.50年 女性:21.95年
基本目標3	稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする		新規法人開設数48法人 (R7改訂時修正) (令和2年度から令和7年度)
基本目標4	子育てと教育環境の充実		0～17歳の人口 1,500人

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	地域みらい課	転入者数 320人/年	253人	237人	286人	213人	221人	
2	保健課	65歳平均自立期間 男性:19.50年 女性:21.95年	直近値(H30) 男性:19.16年 女性:21.95年	直近値(R1) 男性:18.66年 女性:21.94年	直近値(R3) 男性:18.77年 女性:22.11年	(H29-R3) 男性:18.89年 女性:21.80年	(R1-R5) 男性:18.60年 女性:21.68年	
3	産業支援課	新規法人開設数48法人 (令和2年度から令和7年度)	6法人	21法人	33法人	39法人	55法人	
4	地域みらい課	0～17歳の人口 1,500人	1,315人	1,308人	1,270人	1,223人	1,173人	

要因分析		今後の展開／理由	
1	昨年と比較して転入者は微増となっているが、例年と比較しても低い水準であり、転勤や就職など就業にかかる転入者は少なく(R5 110人→R6 95人)となっている。 一方で理由の不明な転入が昨年と比べて倍近く増加しており(R5 24人→R6 47人)転入者全体で見ると8人の増加となった。また、転入者の同伴割合は上がっている(R5 10%→R6 14%)	1	雇用増加の取り組み、賃貸住宅の建設や空き家活用など住宅の増加の取り組みに加えて、引き続き子育て世帯の移住を推進するなど様々な分野で転入者の増加につながる施策を継続して進める。
2	令和3年を中間年とした65歳平均自立期間は、前回(令和元年を中間年としたデータ)に比べ、男性で0.29歳、女性で0.12歳の期間が短縮した。自立期間に影響する要因は多様であるが、要介護の要因としては、脳卒中、がん、筋骨格系疾患が上位を占めている。	2	引き続き、職域等と連携し、若い世代からのメタボ・生活習慣病予防の取組を推進するとともに、がん検診の受診率向上にも取り組む。高齢期では、地域の自主グループ、関係団体等と連携したフレイル予防に取り組み、町内関係課や関係機関と生活支援や地域の見守り等体制づくりを検討し推進していく。
3	商工会内で実施しているおおなん相談所(元しごとづくりセンター機能)の取り組みが定着し、目標達成に至った。	3	商工会内で実施しているおおなん相談所(元しごとづくりセンター機能)と各支援機関が連携し支援を引き続き行う。
4	子育て・子育て支援として、マタニティベジボックス事業やおむつ等定期便事業(ベビーサポート)など子育て環境の充実を進めているが、出生数は前年度比(R5 41人→R6 34人 ▲7人)と出生数が減少したことにより目標数を大きく下回った。	4	令和6年度末に改定を行った「邑南町こども計画」の各施策を実施することにより、出生数増加につながる環境や子育て環境の充実を図るとともに、町外からの子育て世代のUIターンの呼び込みを進める。
外部有識者からの意見			
・転入者のKPIを達成していくためには、転入理由不明を分析することが重要。転入時の町民課窓口で、入居後サポートを含めた町の対応を行い理由不明を最小限にしていく対策が必要。 ・転入者の県内、県外の割合はどうだったか ・平均自立期間は、前年と比較すると短縮したが、10年前と比較すると延長している。引き続き健康増進に向けた取り組みに期待している。			

- ・おおなん相談所事業が商工会と連携し行えることで連携や各種支援がスムーズに行えている成果が表れた。総小規模事業数も令和元年と比較しても▲4(中規模事業数±0)と成果が出ている。相談件数や活動内容をさらに充実させていくためにも継続し行政と商工会組織の連携が必要。
- ・新規法人開設数が55法人と増加したが、雇用による人口増や定住につながった事例があれば、効果検証ができるのではないかと。
- ・矢上高校生徒、石見養護学校生徒による計数増減の内訳があると増加減少の分析をしてほしい。
- ・高校の魅力化による効果が反映されるので統計をお願いしたい。
- ・人口増加には就労の場の確保が重要視されているなかで新規法人設立は増加しており引き続き、おおなん相談所と各支援機関の連携により支援を進めていただきたい。また、就労の場が確保できてもIターンによる就職の場合、住居の確保ができず町外から通勤する実態もあり、賃貸住宅の建設や家賃助成、空き家活用などの支援について引き続き検討を進めていただきたい。
- ・人口増加を急激に上げることは困難であると考えます。まずは、今いる人が元気で暮らせるような取り組みが必要だと思います。例えば、田畑を維持し美味しい農産物等を生産し食べることで介護予防に繋がり、健康寿命が伸びて少しでも、人口減少を遅らせる施策として町全体で取り組む。農業、福祉、商工などの企業支援を充実させることで内外の方の受け皿を作る。特に外から人が入るには、邑南町の魅力をどう生むかがカギとなると思います。
- ・「転入者は増えたが転入理由が不明な人が多かった。」で要因分析が終わっているのは残念と感じます。転入者は転入する理由があるはず。役場窓口で転入手続きをアンケート等により具体的な理由をつかむ工夫が必要と感じます。
- ・目標に達成したことは大いに評価しています。多くの法人が起業しており今後は起業した先に継続支援取り組みにも目標を掲げていく必要があると感じます。
- ・移住された知り合いに選んだ理由を聞くと他からの見え方として邑南町はよく見えるようです。(魅力的)反面、就業にかかる転入が少ない(働く場所がない)ことが課題と思います。
- ・開設55法人で目標達成はよいと思うが、安定的に継続されている法人がどのくらいあるのでしょうか？
- ・日本全体の人口減少もあり、転入者の目標はなかなか達成しにくいのでは。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 1. 地域が自立し、未来へ共に歩む協働のまち
(1) 協働によるまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	地域みらい課	地域提案による拠点整備	8団体 (2019)	16団体 (2024)	0(8)	1(9)	2(11)	0(11)	1(12)	
2	地域みらい課	「地域運営組織」の認定(定義確定)	-	4地区 (2025)	0	0	0	0	0	
3	地域みらい課	NPO法人等の新設	-	5団体 (2025)	0	1	0	0	1	
4	地域みらい課	地区別戦略発展事業の策定・実施地区	-	12地区 (2024)	10	11	11	11	11	
具体的な施策										
■地域マネージャーの育成					■発展的な地区別戦略事業の実施					
■地域運営組織の設立や機能の確立					■地区のネットワーク化による経済循環の確立					
■地域コミュニティの再生					■クラウドファンディングの推進					
■「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業					■ふるさと寄附の充実					
■NPO法人等の事業実施組織の設立支援										

要因分析		今後の展開／理由	
1	申請1件につき事業完了1件となった。地区別戦略事業最終年度ということもあり、本ハード整備と地区別戦略事業終了後への連携が困難であった点が影響していると考えられる。	1	これまでに整備を行ってきたものについて、今後の各地区の事業や計画を補完し、各地区が自立に向かうためのツールとなるよう、引き続き伴走支援や情報共有を行っていく。
2	令和4年度からの「地域コミュニティのあり方検討委員会」から報告書として「地域コミュニティのあり方基本方針」に沿って地域運営組織設立に向け4つの地域で話し合いが実施された。その内、出羽、井原、日貫地区については令和6年度中に協議を終え次年度に地域運営組織の認定を受けられる予定。	2	地域運営組織の設立支援を継続し、令和7年度からは地域運営組織への一括交付金、地域マネージャーの配置に向け支援を行う。又、地域運営組織設立に向け話し合いへの参加など伴走支援や勉強会などを実施していく。
3	令和5年度にNPO法人設立申請のあったものを認証したため、現在の邑南町のNPO法人の数は5となった。なお、現在は設立申請は提出されていない。	3	今後も、地域活動の持続性を高めるために、必要に応じてNPO法人の設立を推進していく。
4	1地区を除き、最終年度まで、町内全体で事業参加できたことは評価できると考える。 ※残り1地区(羽根地区)は、県事業である「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業を実施しており、地区別戦略発展事業同様の具体的な取り組みを実施しているため問題ないとする。	4	各地区の自立や地区内の組織の在り方を検討するための基礎とし、これまでの事業の経験が活用できるよう、伴走支援及び情報提供を行っていきたい。

外部有識者からの意見

- ・目標を大きく下回っているが、今後、内容や施策を含め検討したほうがよいのではないか(2、3について)
- ・各地区が自主・自立するための支援や情報の提供・共有を引き続き行っていただきたい。
- ・地域コミュニティを形成するうえで重要なことは地域住民が豊かに暮らすことが出来る社会を創設することと考えます。そのためには、普段の暮らしを幸せに暮らせる地域づくりといった福祉的な視点が必要だと思えます。地域マネージャーが担うには負担が多いので生活支援コーディネーターが連携することが大切になると考えます。
- ・地域内での人口減少、高齢化が進んでおり、地域を支える人材が不足していると感じています。人材育成の支援を引き続きお願いしたい。
- ・転入者の年齢・家族構成等の属性検証も必要と思えます。
- ・町内では賃貸住宅が少ないと思えます。補助金による賃貸住宅建設の後押しや空き家バンクの利用活性化(賃貸・売却時の税制特典等)の検討をお願いします。
- ・事業者数増加による経済的効果・影響の具合を示してもらいたい。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: Ⅰ. 地域が自立し、未来へ共に歩む協働のまち
(2) 多様な力を結集した地域づくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
Ⅰ	産業支援課	関係案内機能の確立	-	3ヶ所 (2025)	0	0	0	Ⅰ	Ⅰ	
具体的な施策										
■発展的な地区別戦略事業の実施 : ■地域課題解決への参画推進										

要因分析		今後の展開／理由	
Ⅰ	町内の宿泊事業者等が地元等での体験活動等を観光プランとして案内している例はあるが、他地区の情報収集・情報提供までは、個人では手間等がかかるため積極的に行われておらず、広域的な関係案内所として機能しているのは邑南町観光協会のみとなっている。	Ⅰ	観光協会に関係案内機能を集約すると共に、観光事業者間の連携をすすめ、体験プランなどの情報収集と情報発信の強化に取り組んでいく。

外部有識者からの意見

- ・観光事業者間の連携をすすめ広域的な関係案内所として情報収集と情報発信の強化に取り組んでいただきたい。
- ・関係案内機能とは観光スポットや宿泊先案内だけの機能だけでなく、医療、福祉、農業、工業、生活などあらゆる分野の総合相談機能窓口としての役割があれば内外の人が助かると考えます。
- ・観光協会が主体とした取り組みをしたほうが効率がいいと考えます。
- ・関係案内機能を集約し、そこから他方面へ発信していくほうがスムーズに取り組めると思うのでよいと思う。
- ・町内外の事業者との連携強化により観光協会の情報発信・企画・実行を期待します。
- ・観光協会事業として考える中で案内機能は協会会員と非会員への対応の差が発生するのでしょうか。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 2. 豊かな自然と共生し、安心して住み続けられるまち
 (1) 官民協働の移住促進と定住支援

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	地域みらい課	定住コーディネーターを通じた転入者数	15世帯 (2019)	15世帯 (2025)	18世帯 (2020)	17世帯 (2021)	17世帯 (2022)	17世帯 (2023)	22世帯 (2024)	
2	地域みらい課	定住促進支援員の増員	8人 (2019)	12人 (2025)	8人 (2020)	8人 (2021)	8人 (2022)	8人 (2023)	8人 (2024)	
3	地域みらい課	住宅相談センターの登録物件数	-	24件 (2025)	-	23件 (2021)	11件 (2022)	26件 (2023)	26件 (2024)	

具体的な施策

■定住コーディネーターの配置	■空き家バンク事業の見直し
■定住促進支援員の配置	■住宅相談センターの設置
■町営住宅等の計画的な建設(建替え)	■移住体験事業

要因分析		今後の展開／理由	
1	空き家バンク物件への転入が9件と好調。次いで、アパート等を一緒に回り住まい案内で5件、移住フェアがきっかけの転入が2件。また、「結婚新生活支援事業」(新規)を活用した転入が2件あった。(その他／関係人口からの転入1件、定住財団支援制度案内等3件。)	1	移住や子育て支援の全国的な強化と競争の中で、施策が目立つことが難しくなっている。矢上高校卒業生とのつながり、新・道の駅を核とする新しい観光－関係人口の取り込み等、他課や観光協会等と連携し、出会いのきっかけを増やし転入に繋ぐ取り組みが必要である。
2	新規に2名委嘱したが、逝去・高齢により2名の退任があり、増員にはつながらなかった。 なお、新規の内1名は初の女性で、保育士・保育所長を長年つとめ、退職後も地域食堂などの活動に精力的に取り組む人物である。	2	支援員不在の4地区(口羽、市木、田所、井原)について、地域と連携して選任に取り組む。なお、これまで、支援員の役割は自治会・集落との調整を主としてきたが、今後は加えて、子育て、農業など、地区を超え分野による助言等も依頼していきたい。
3	登録26件、成約15件と順調に推移。町住宅相談センター主催・島根県司法書士会共催で、2年目となる空き家所有者向け相談会を実施し、73件の申込があり、昨年度よりも枠を増やして対応した。多くは老朽、解体、手放したいとの相談で、4件がバンク登録に至った。	3	令和6年4月に登記が義務化され、空き家になって比較的早い段階での相談がやや増えた。今後は住宅相談センター宅建業者と定住促進支援員を町でつなぎ、地域の空き家の掘り起こしとバンク登録勧奨を進めるとともに、転入フォローにも連携して取り組みたい。

外部有識者からの意見

・転入した世帯も増えている。空き家だけではなく多様な暮らしに対応するため、新規住宅の整備も進めてほしい。

・高齢化などにより、定住促進支援員の増員にはつながらなかったが、女性の配置ができたことは大きな成果。女性を配置したことによる成果に期待したい。

・住宅相談センターの登録件数が前年同様高い数字を維持している。引き続き人口減少に歯止めをかけることを期待する。

・UIターンの取り組みには住居が不可欠であり引き続き人材・転入者獲得に向けた空き家等の有効利用対策を進めていただきたい。

・町の施策として生活困窮者などの一時的に住居が必要な方が利用できるシェルターの機能があれば誰もが安心して暮らせる町づくりにつながると考えます。

・昨対比5世帯増加したことは素晴らしい結果です。町内には沢山の空き家がありますが空き家バンクへの登録はまだ少ないと感じます。空き家バンクの登録を広めてほしい。

・空き家バンクの存在をもっとアピールした方が良い。

・定住コーディネーター、定住促進支援員の業務は以前より増加・複雑化していると思います。業務フォローもしっかりとお願いします。その施策により次の人員確保にもつながると思いますので。

・空き家の整備を促進し、移住しやすい環境を作っていくことが大事

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 2. 豊かな自然と共生し、安心して住み続けられるまち
(2) 安心安全で快適なまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	総務課	自主防災組織数	32 (2019)	39 (2025)	38	38	38	38	35	
2	総務課	防災士資格取得者数	90人 (2019)	110人 (2025)	90	90	94	99	110	
3	水道課	上水道有収率	72.9% (2019)	80% (2025)	70.6%	70.8%	71.5%	73.3%	70.3%	
4	水道課	汚水処理人口普及率	91.9% (2019)	94% (2025)	92.7%	93.1%	93.4%	93.4%	93.7%	

具体的な施策

■防災・観光Wi-Fi設備設置事業	■三江線跡地利活用事業
■自主防災組織支援事業	■町有資産利活用の推進
■防災士養成事業	■上下水道施設の管理・整備事業
■災害備蓄品整備事業	

要因分析		今後の展開／理由	
1	自主防災組織未結成自治会(1)に対して組織化の働きかけは引き続きおこなったが、結成にいたらなかった。(自治会統合により自治会36自治会となったことにより実績数の減)	1	自主防災組織育成事業を活用し、未結成自治会に対し引き続き組織化の働きかけを行うが、自治会単位ではなく自治会内の状況に応じて、集落単位での組織結成等実情に応じて対応していく。
2	令和6年度は防災士資格取得者は13名、町外転出等で邑南町防災士連絡協議会脱退2名となり、会員は110名となった。自治会にも呼びかけを行い防災士研修会を実施し、地域での防災知識の向上を図った。	2	目標値は100としているが、今後高齢等の理由で邑南町防災士連絡協議会脱退も想定されるため、引き続き防災士を養成する。研修については、地域で災害対応できるよう実践的な研修を実施する。
3	老朽管率が高い地区について、管路更新の実施や専門業者による漏水調査により修繕を行ってきているが、新たな漏水が通常より多かったことが要因と思われる。	3	計画的な管路更新工事を実施するとともに、専門業者による漏水調査を行い早期発見、早期修繕を行い有収率向上を図る。
4	人口は減少しているが、新規加入があるため汚水処理人口普及率は微増である。	4	未接続の方への加入を進め普及率を維持する。

外部有識者からの意見

・全国的に大規模災害が発生しており防災士の重要性は増していると思います。自主防災組織への出前講座等の記載や不在自治会に対する防災士養成の継続的な働きかけをお願いします。

・担当部局が中心となり福祉、保健などと情報共有を図り、一人では避難困難な要援護者を見逃さない仕組みづくりが必要と思われます。

・地域防災のリーダーとなる防災士取得者が目標値に達成したことは支援、啓蒙活動の成果と思います。今後は地域全体での防災訓練、研修に重点を置き、実践的な防災に向けた取組が必要と考えます。

・防災士資格取得者は増えてきているが、取得後の継続的な研修が必要。

・研修会を開催されていますが、参加率を上げることも必要だと思います。

・他地域での下水道陥没事故により人命、近隣住民への影響も多大であることから、特に基幹部分には重点的に調査・修繕をお願いします。

・3について最終年度目標80%とするためにはおおよそ必要な工事費用・距離はあるのでしょうか？

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 3. ふるさとを学び、人と文化を育む心豊かなまち
(1) 生きる力を育む教育の充実

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	地域みらい課	矢上高校受験倍率	1.06 (2019)	1.00以上 (2025)	1.08 (2020)	1.03 (2021)	1.01 (2022)	0.83 (2023)	0.48 (2024)	
2	地域みらい課	町内中学生の矢上高校オープンスクール参加割合 (町内中学3年で矢上高校オープンスクール参加者数 /町内中学3年生総数)	63.5%	80% (2025)	69.5% (2020)	73.2% (2021)	53.9% (2022)	65.6% (2023)	78.6% (2024)	
具体的な施策										
■地域学校及びふるさと教育の推進					■ICT環境整備事業					
■小中高のキャリア教育の推進					■学校司書の配置					
■教師力向上対策事業					■矢上高校魅力化事業					
■学力向上事業					■矢上高校地域サポート事業					
■郷土愛・地域の誇りの醸成事業					■学習生活支援員の配置					
■学校と地域の協働による人づくり推進事業					■多様性教育の充実					
■矢上高校・石見養護学校魅力化コンソーシアムの設立										

要因分析		今後の展開／理由	
1	昨年に引き続き受験倍率が1を切ったが昨年より下がり幅が大きかった。特に普通科の率が悪かった。初めての特色選抜試験で県内で多くの学校が受験率を落としていたが矢上高校は下がり幅が大きかった。町内では瑞穂中からの受験率が悪い。	1	町内中学校との連携が不可欠で、担当課を教育委員会とし町内中学生が矢上高校へ自然と受験できる土台作りが必要で中高の連携の強化の取組を進める。これに併せてこれまでの支援を引き続き継続して行う。
2	参加割合はここ5年間では一番良かった。内訳は石見中86.5%瑞穂中69.2%羽須美中71.4%となっている。	2	引き続き80%を越えられるようにコンソーシアムを中心に広報活動の強化や高校魅力化の内容の周知を行い多くの町内中学生に参加して貰えるようにする。

外部有識者からの意見

- ・受験者数の減少についての対策が急務。なぜ瑞穂中からの受験率が低いのか。瑞穂中の生徒、先生からの本音を聞いて、今後の対策に役立ててほしい。
- ・オープンスクールの参加に満足せず、参加者の意見を参考にし、矢上高校の応募者増に役立ててほしい。
- ・町内だけでなく、島根県内での広報活動も強化したほうがよい。矢上高校は普通科だけではなく、産業技術科もあるため、他校との違いをアピールし、受験者数増につなげてほしい。
- ・町内中学生が矢上高校へ自然と受験できるような中高連携強化の取り組みをすすめるとともに地域へ自然と就職したくなるような仕組み作りも必要と考えます。
- ・当町においても少子高齢化や急激な人口減少が社会問題となっています。商工、工業、農業、福祉などあらゆる分野で人材不足している状況です。IUターン施策も大切だと思いますが、邑南町の次世代に大学などで一回出ても、帰ってくるという文化を形成する必要があると考えます。
- ・今年度受験倍率が大きく下がったことは大変残念であるが地元中学校から矢上高校への進学率を高めていくことの取組は根気強く行ってほしい。
- ・大学への進学率（進学先）等も魅力の一つだと思う。矢上高校本体のレベルアップも必要に思います。

外部有識者からの意見

- ・Iについて子供が自身の将来のために自分に必要なことを学ぶ高校に行くことは大切である。その一方で地域社会の継続的发展・経済的負担等を考慮すれば地元高校への進学も大切と思う。そのために必要なことは町を含めて用意する必要があると思います。本倍率は衝撃的な数字と思います。特色選抜の入学者(受験者が不明なため)を加算しても0.7倍を切っていると思います。倍率=入学希望者の減少要因の解析と対処を要望します。瑞穂地域の減少が低迷する理由も含めて。
- ・矢上高校の受験倍率の減少に危機感を抱く。スクールバスなどの充実で通学しやすい環境を整える必要がある。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 3. ふるさとを学び、人と文化を育む心豊かなまち
(2) 生きる力を育む食育の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	学びのまち推進課	小中学生の朝食欠食率	2.8% (2019)	0% (2024)	—	—	—	—	—	
2	学びのまち推進課	学校給食における地産地消率	49.2% (2019)	63% (2025)	43.6%	44.7%	51.0%	60.0%	61.7%	
3	学びのまち推進課	食のボランティア新規登録者数	2人/年 (2019)	2人/年 (2024)	0	0	0	0	0	
具体的な施策										
■総合的な食育の推進					■食のボランティア育成事業					
■学校給食における地産地消の推進					■一校一菜運動事業					
■地産地消コーディネーターの配置										

要因分析		今後の展開／理由	
1	数値削除	1	小中学校全児童・生徒を対象とした調査ではなく、一部の学年を対象としたものであったため正確な数値の把握が困難のため、数値を削除。食育の観点から保護者及び児童・生徒への朝食摂取の啓発活動を継続する。
2	東センターは産直市みずほ、西学校給食センターは雲井の里を中心に仕入れを行う体制が構築できている。令和6年度においては、学校栄養教諭、学校栄養士、給食センタースタッフ全体で地産地消に対しての気運が高まっており、食材が足りない場面等に知り合いの町内農業従事者に連絡するなど地産地消率向上を目指して務めている。	2	学校栄養教諭、学校栄養士、給食センターの努力により、ここ数年で地産地消率が高い水準になっている。引き続き、給食センター、学校栄養士と協力して取り組んでいきたいと思っているが、物価高騰が続いているので、無理のない範囲で行うよう心がけたい。
3	令和5年度にボランティアの意向調査を行ったところ、登録継続について、「継続しない」という声が多数あったため、積極的なボランティア募集ができていない。	3	継続の意思がある方には各公民館活動の情報共有を行う。「継続しない」という声が多数であるということと、「子ども食堂」といった独自の食育活動も出てきているので、今後の継続について検討していく。

外部有識者からの意見

- ・数値がなかったり、目標値に達成していないため、このまま継続する必要があるのか検討したほうがよいのでは。(1)(3)について)
- ・米騒動や物価の高騰等が続くなか学校給食における地産地消率の更なる向上を期待します。
- ・人はなぜ「助け合い」「学び合い」が必要なのかといった福祉教育を推進する必要があると考えます。そうすればあらゆる分野で活躍できる人材の養成や育成につながると思います。
- ・地産地消が年々増加しており取組の成果が表れており、現状の取組を継続すれば最終年度には目標値を達成すると思います。期待しています。
- ・地産地消で出来るのであれば、望ましいが物価高騰により給食費等が上がってしまうのもよくないと思う。いろいろな意味で、理解が必要だと思います。
- ・地産地消率が向上しているのは各種施策の効果と評価します。地産品の商品だけでなく食育と絡めた地元農園での栽培・収穫体験授業等も増やして子供のころから食に関する意識啓蒙活動を行ってほしい。
- ・食のボランティアについては制度などを検討したほうがいい。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(1) 農林業の振興

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	産業支援課	集落営農組織の法人化	19法人 (2019)	21法人 (2025)	19	19	19	18	18	
2	産業支援課	認定農業者の確保	55名 (2019)	60名 (2025)	56	51	50	49	48	
3	産業支援課	新規就農者の確保	1名/年 (2019)	2名/年 (2025)	5	5	3	5	2	
4	産業支援課	ブドウ「神紅」のリースハウス整備	0a (2019)	420a (2025)	69	178	283	360	420	
5	産業支援課	新たな森林管理システムによる森林整備実施地区	0箇所 (2019)	6箇所 (2025)	0	1	2	3	3	
具体的な施策										
■新規就農者支援					■町内産材を使用した木材製品の開発、販売					
■農業研修制度の拡充					■水田を活用した園芸の推進					
■就農支援アドバイザー配置					■ブドウ「神紅」の取り組みの推進、ブランド化					
■農業担い手育成・確保支援					■販路確保(道の駅瑞穂・雲井の里等)					
■法人間連携の推進					■町内産農産物の売場設置					
■邑南野菜(西洋野菜)のブランド化					■ICTなどを活用したスマート農業の推進					
■地域内での地産地消、経済循環の拡大					■新たな森林管理システムによる森林整備の推進					
■新たな特産品開発					■棚田地域の持続的発展のための支援					
■サポート経営体の設立					■農地や農業用水利施設等の基盤整備事業の推進					

要因分析		今後の展開/理由	
1	人・農地プランの実質化や地域計画の作成に向けた説明、中山間直接支払制度の集落戦略支援などを行ってきたが、各集落組織での協議が十分ではなく新規法人化に至っていない。	1	中山間直接支払制度のネットワーク化活動計画作成支援や地域計画の更新を勧め、対象集落営農組織の担い手確保に併せて法人化も進めていく。
2	認定新規就農者の認定期間終了者を中心に、認定農業者の経営計画を支援してきた。しかし、高齢によるリタイアなどにより数値は減少している。	2	今後も認定新規就農者の認定期間終了者を中心に、認定農業者の経営計画作成支援やサポートチームを中心に支援を行い認定農業者を確保していく。
3	おーなんアグサポ隊等の研修終了者を中心に経営計画作成を支援してきた。認定新規就農者2名。	3	おーなんアグサポ隊等の研修生を中心に経営計画作成を支援する。
4	関係団体の連携、各種補助事業の導入、農業研修制度の拡充、法人連携が機能し、概ね計画どおりに整備できている。	4	基盤整備の実施を行い、産地拠点を形成する。神紅のブランド化、生産者確保を行う。
5	2地区において森林所有者への意向調査を実施し集約化に向けて準備を進めている。これまでに集約化を行った3地区で森林整備を実施した。	5	計画的に調査する地区を選定しており、令和7年度も引き続き意見集約を実施した2地区について集積計画及び配分計画を作成し集約化を行い、確実な森林整備の実施に繋げていきたい。
外部有識者からの意見			
・農林業の振興は重要な施策のため、引き続き目標を上回るように取り組んでほしい。(3)(4)について) ・ブドウ「神紅」の生産拡大と産地化に向け関係団体との連携、各種補助事業の導入、農業研修制度の拡充、法人連携等の継続的な取り組みを進めていただきたい。			

外部有識者からの意見

- ・農業をして身体能力の維持を図り、お米や野菜を食べることで元気になる。これは、介護予防に繋がり要介護認定の低下、介護給付費の削減になり、町財政の安定化にもなると考えます。邑南町の農福連携により地域資源を生かした町づくりに期待します。
- ・新たな森林管理システムによる森林整備実施地区について
意向調査実施から森林整備の実施に至らなかった地区がどの程度あるのか、また何故そのような事態に至ったのかを詳細に検証する必要があるのではと感じる。町内関係事業体への聞き取りも含めご検討いただきたい。
- ・当町の農地は中山間の農地で地理的条件が悪いことから農業生産の効率が悪い農地がほとんど。農地の集約、経営規模の拡大が容易ではない事、また殆どが兼業農家があり集落営農家を組織できても担い手は高齢者が主体となる。集落営農の法人化の数が足踏みしているのは地理的条件、担い手不足が主な要因ではないか。各集落ごとの地理的条件、担い手の状況が違うので集落単位で考えを聞き課題解決に向け手の取組が最終年度の総括には必要と感じる。
- ・神紅には期待しております。
- ・新規就農には様々なリスクがあると思う。若手就農者確保のため一定事業規模・収益確保までの一層の支援・補助策を要望します。
- ・農業従事者の高齢化により担い手減少は現実である。個人的な事情もあるが将来を見据えたグランドデザインが必要なのでは。
- ・新規就農者の育成や支援は引き続き努力してほしい。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(2) 農福連携(ユニバーサル農業)の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	産業支援課	農福連携ビジョンの作成	0 (2019)	1 (2025)	0	0	0	0	0	
2	産業支援課	事業者と障がい者等をつなぐ組織の設置	0 (2019)	1 (2025)	0	1	1	1	1	
3	産業支援課	農福連携で活動する障がい者などの人数	-	20人 (2025)	0	0	0	0	0	

具体的な施策

■障がい、障がい者理解の推進	■町内にある資源を生かした農福連携システムの構築
■農福連携(ユニバーサル農業)の推進	■雇用促進連絡会実施事業
■農福連携研修会の開催	

要因分析		今後の展開／理由	
1	ビジョン作成に向けた協議等を実施したが、農福相互の作業連携やマッチング体制が構築されておらず、その結果が目指すべきビジョンとなり得るため現状はビジョン策定までは至っていない。	1	作業連携やマッチング体制の構築を行う。その取り組みに併せたビジョン作成を行う。
2	邑南町農福連携推進協議会及び作業部会は設置に至っている。継続的に情報共有を行い事業者と障がい者を繋ぐ形を構築する。	2	定期的な協議会、作業部会の開催を行い、関係機関と協力を行い、事業者と障がい者が繋がることのできる体制づくりを行う。
3	現状、農福連携に取り組んでいる農業者はいない。事業者側への農福連携の理解や浸透を行い、作業連携やマッチング体制の構築を行い、活動する人数を増やしていく。	3	農福連携の理解促進、マッチング体制の構築を行う。

外部有識者からの意見

・ビジョンの政策に向けた協議等を実施したとあるが、ビジョンの策定をするという意味が感じられない。結果として目標値に達していないだけでなく、「0」が続いているのではないか。事業実施が厳しいようであれば、今後の見直しを含めた検討が必要ではないか。(1)(3)について)

・事業者等との情報共有を継続的にを行い障がい者の就労機会確保に繋がる取り組みを進めていただきたい。

・形にこだわらず、邑南町にあった農福連携の構築を目指していただきたい。

・農福連携は関係者にとり有益な施策と思いますが、実質的に事業が進んでいない状態である。その要因を分析し事業の継続可否も含めてロードマップを再構築し進展してもらいたい。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(3) A級グルメ構想の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	産業支援課	耕すシェフ等の町内での就業、起業家数	11人 (2019)	21人 (2025)	3	5	7	9	9	
2	産業支援課	食に関わる起業数	14件 (2014~ 2018)	10件 (2020~ 2025)	2	4	8	10	11	
具体的な施策										
■耕すシェフの研修、起業化支援					■にっぽんA級グルメのまち連合の取り組みによる人材の確保					
■A級グルメの町内浸透										

要因分析		今後の展開／理由	
1	令和5年度以降は耕すシェフの募集を行っていない。個人的事情により途中で退任した協力隊もあり起業者は増加していない。	1	現在研修中の2名については、卒業後の起業等に向け研修を継続中であり、卒業まで、引き続き起業・就業や定住に向けた支援を継続していく。
2	耕すシェフの起業以外で食に関する起業があり、商工会等との連携した支援体制が起業を後押ししているものと考えられる。	2	食に関わる起業については、町の補助制度などを活用した支援も継続する。A級グルメの町内浸透については、食は重要なものとの認識のもと、A級グルメ構想の根本でもある地産地消の取り組みを推進していく。

外部有識者からの意見

・研修中の2名が研修後、起業や就業をして町内に残るのか。起業につながらなかったとしても定住につながるようにサポートしてほしい

・食に関わる起業数に関して、ほかの産業以上の起業家数となっており一定の成果をあげている。おおなん相談所と地域おこし協力隊との連携を模索していくことも必要と感じています。

・邑南町は水稻・園芸野菜・畜産等の生産が盛んな地であり補助制度などの活用や関係機関・各種団体と連携し食育や地産地消の取り組みを進めていただきたい。

・A級グルメのA級をこの永久に置き換え、農業等を行うことで「作って元気」「食べて元気」「永久に強い」邑南町の取り組みを行政部局が横断的に取り組み、地域住民や外部の関係者を巻き込み展開すれば施策の理解が求めやすいと考えます。

・町内での起業支援については継続して取組をしてほしい。起業後についても関係機関と連携して継続支援をお願いしたい。

・起業後安定して継続できるような支援も必要。町民への利用推奨アピール等金銭以外でもできることはあると思う。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち

(4) 木を育て、木を生かし、木と育つ「おおなん木育事業」の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	地域みらい課	木材製品や木材産業周知イベントの参加事業者数	-	5事業者 (2025)	0	0	0	3	4	
2	地域みらい課	おおなんDIY木の学校の満足度評価	-	80% (2025)	50%	80%	90%	90%	90%	
具体的な施策										
■おおなんDIY木の学校推進事業					■人材育成に関わる産官学連携事業					
■木材製品や木材産業周知事業										

要因分析		今後の展開／理由	
1	おおなん木の学校のDIY講座は、合計10講座を開催し、参加者はのべ48人であった。木材や土などを使った講座が他にないことから、参加者はほぼ定員いっぱい満足度も高かった。	1	引き続き、10講座を開催するほか、受講生が田所地区に設置したウッドベースをレンタルスペースとして木工作業や木材の販売ができる仕組みを創設し、受講生が繰り返し邑南町を訪れる機会を創出する。
2	町の補助をもらい、田所地区にあるウッドベース内に木材の販売施設を7年3月にオープンし、オープニングイベントに森林組合、増田住建、日高林産、洲浜林業が参加する体制ができた。また、道の駅瑞穂で町産材の販売コーナーを設置した。	2	木材販売のほか、7年度には木工体験教室を継続的に開催するほか、屋台や木箱の商品化を進め、道の駅邑南の里のオープンに合わせ、商品開発、製造を行う予定。

外部有識者からの意見

- ・今年度も満足度が90%を維持できたことは評価したい。今後も事業者、受講生を増やす取り組みに期待します。
- ・道の駅邑南の里のオープンを契機に邑南町の木材や木製品の販売促進や商品開発について期待しています。
- ・林業も邑南町の主要産業の一つであり、ぜひ観光関係と連携した周知広報活動をして関係人口の増加に寄与してもらいたい。植林、伐出体験なども検討願います。((1) (2) について)

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(5) 雇用、起業支援・地域内消費拡大の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	産業支援課	起業者数	0社 (2019)	30社 (2025)	13	22	27	36	41	
2	産業支援課	邑南町女性活躍・子育て認定企業数	0社 (2019)	10社 (2025)	2	3	4	5	6	
3	産業支援課	道の駅瑞穂の売上高	307,762 千円 (2018)	330,000 千円 (2025)	288,041 千円	277,802 千円	284,879 千円	307,171 千円	329,185 千円	

具体的な施策

■企業誘致	■キャッシュレス化の促進
■再生可能エネルギーの推進	■邑南町しごとづくりセンターを中心とした組織による消費促進
■起業家のワンストップ支援	■わくわく邑南生活実現支援事業の促進
■邑南町女性活躍・子育て認定の企業表彰	■人材確保実施計画の推進
■貸しオフィス等整備支援	

要因分析		今後の展開／理由	
1	目標値を達成した上で、例年の起業者数と比べ同等程度の数値で推移しており、おおなん相談所（元しごとづくりセンター機能）の取り組みが定着している。	1	商工会内で実施しているおおなん相談所（元しごとづくりセンター機能）のPRを積極的に行い起業予定者が相談に来やすい環境を作る。
2	女性の働きやすい職場づくりや設備の導入など、女性の参画に率先して取り組む企業として1社から申請があり審査を行い認定した。	2	幅広い業種の企業の認定に向けて、制度の周知に努めるとともに、企業等での意識啓発も図っていく。
3	利用者の増加や高単価な農産物などを商品に加えたことで売上高が増加した。	3	情報発信や品揃えをさらに充実させ、入り込み客・売上の増加を図っていく。

外部有識者からの意見

・売上も順調に伸びているため、今後も道の駅瑞穂が観光客や地元の住民に利用されるよう情報発信などを充実させ、売上増につながることを期待しています。

・山陰道が令和7年度に石見三隅ー遠田まで延長することから、益田エリアから道の駅瑞穂への集客に向けた情報発信を期待します。

・他の項目と重複した目標設定が多く（起業者数、食に関わる起業者数、新規法人開設数等）焦点（何に力を入れるのか）がわかりにくい。

・おおなん相談所の取り組みの継続と充実が必要。

・道の駅邑南の里のオープンを契機に様々な情報発信や品揃えの充実により利用客・販売高の増加を期待します。

・目標値に達成済み(1について)

・起業者数が増加傾向にあり街の支援策の成果と高評価します。引き続き起業先の業績伸張のため継続的支援を願いたい。また起業先からの支援要望の内容も公開願いたい。(1について)

・達成見込みであり取組成果の表れと評価します。(3について)

・子育て認定企業は、「子育てに力を入れている企業」と若い世代に「働きやすい仕事場」とであるとPRでき対外的にイメージアップにつながる。認定企業が多いことは町全体の魅力としてアピールでき、その結果として町への転入数が増加することにつながると考える。当該企業数が増える取組に力を入れてほしい。

・起業される方が増えているのは素晴らしいと思うが、内容等ほとんど知らない。起業された方の紹介等あれば、なお、広がると思う。

・新しい道の駅での売り上げと集客に期待する。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(6) 観光ビジョンの推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	産業支援課	町内宿泊施設延べ宿泊者数	23,299人 (2018)	25,000人 (2025)	9,748	13,676	14,980	15,909	12,652	
2	産業支援課	観光ガイド登録者数	36人 (2018)	60人 (2025)	47	47	47	47	47	

具体的な施策

■観光情報の多言語発信	■JR三江線跡地の有効活用
■農家民泊受け入れ	■観光ガイド養成と観光案内機能の拡充
■観光協会及び他圏域との連携強化	■道の駅瑞穂再整備
■宿泊客の誘致	■観光関連施設のキャッシュレス化

要因分析		今後の展開／理由	
1	日帰り観光が主体となっていると思われ、宿泊者数については、伸び悩んでいる状況である。(令和5年度は広島サミットの警備の関係で宿泊者が増加していた)	1	既存の宿泊施設・民宿等以外にも、複数のゲストハウス等の開業があり、ゲストハウスを拠点とした自然体験活動等を含めた滞在型観光も進めていく。
2	ガイド養成講座は実施できなかった。	2	ガイドの高齢化も進んでいるため、新たなガイドの養成に向け講座を開催できるよう体制を整え、新規受講者を増やしていく。

外部有識者からの意見

・ガイド養成講座が前年度に続き実施できず、今後の展開、理由も同じ、次年度も同様の結果となるのではないかな。
ほかの対策はないのか。実現するための手法について検討してほしい

・これまで以上に邑南町の地域資源や体験活動等の情報発信を行っていただきたい。

・観光については邑南町単独ではなく他の地域と連携し長期に滞在できるプランを考えていくことが必要と考える。
効果検証「今後の展開」には他圏域との連携強化の具体的な取組がなく次年度当該事業が効果検証項目となるのであれば他圏域との連携プランを具体化してほしい。

・いこいの村や霧の湯等が以前の活気を取り戻せるように期待しております。

・女性活躍・子育て認定企業数について、邑南町の起業数を鑑みれば少ないと思います。認定・申請のフォロー屋認定後のメリットがあれば増加するのでは(例:町入札のポイント加算、当該研修費用の補助等)((2)について)

・道の駅を中心として町内各地へ向けて観光を推進してほしい。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 5. 交流と暮らしを支える利便性の高いまち
(1) ひと・ものネットワークの構築

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	地域みらい課	デマンド系運行の登録者数	110人 (2019)	400人 (2025)	142人	317人	426人	463人	499人	
2	地域みらい課	町営バス情報サイトへのアクセス数	7,200件/年 (2019)	15,000件/年 (2025)	14,788件/年	14,918件/年	17,973件/年	18,027件/年	14,989件/年	
具体的な施策										
■ 邑南町バス路線再編実施計画に基づく公共交通ネットワークの再編					■ 道の駅瑞穂を拠点とした貨客混載システムの検討					
■ 配食サービスの展開					■ 無人配送機能活用事業					
■ JR西日本と共同で取り組むデマンド運行システムの実証実験										

要因分析		今後の展開／理由	
1	羽須美地域の「はすみデマンド」が178人、石見・瑞穂地域の「タクシー利用助成事業」は321人とどちらも増加している。前年度と比べ、36人と1.1倍の増加であった。	1	「はすみデマンド」は、事業開始より5年を経過しており、増加傾向にある。「タクシー利用助成事業」も同様に増加傾向にある。住民の高齢化に伴い、タクシーの利用が進んでいる。通院通所、買い物など多岐にわたり利用されており、生活に欠かせない生活交通対策の事業となっている。
2	総件数が減少した要因は、前年に比べてコンテンツ数の減少が影響していると考えられる。「おおなんバス時刻表」については、前年よりも1,000件ほど増加している。「タクシー利用助成事業」についてはアクセス数が減少しており、内容が登録前の方に向けたものになっているため、登録者数の増加に反してアクセス数が減少したと考えられる。	2	コンテンツ数が減少したことにより総件数は減っている。しかし、増加傾向にあるコンテンツもあるので、引き続きよりよい情報提供をできるよう工夫を図りたい。

外部有識者からの意見

・地方は、公共交通機関が充実していないため、デマンド系運航サービスは、住民にとって貴重な交通手段。登録者も増えていることから、今後も住民生活に欠かせない交通手段を維持してほしい。

・デマンド系運行の登録者数は目標値を超え、生活に欠かせない交通対策事業であると感じます。町営バス情報サイトへのアクセス増が期待できる仕組みづくりを期待します。

・地域運営組織が広がりつつある中、生活＝福祉の視点は重要と考えます。それぞれの部局が地域共存社会実現に向けた取り組みがありますが、目指す執着地点は「住民の幸せ」だと考えます。これからは、行政部局の横断的が今以上に求められると思います。地域課題である「ひと」「もの」「かね」の解決策を町ぐるみで取り組む必要があると思います。

・住民の交通サービスの利用度は高くなっており住民の周知度は高くなっており継続して取り組みをしてほしい。情報アクセス数の増加については、住民が何を求めているか、求めている情報の発信をすれば自然と情報アクセス数は増えていくのでアクセス数の増加を図るには住民が何の情報を求めているかを把握する取り組みが必要と考えます。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 5. 交流と暮らしを支える利便性の高いまち
(2) 小さな拠点機能の整備

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	地域みらい課	小さな拠点形成数	0ヶ所 (2019)	5ヶ所 (2025)	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	
2	地域みらい課	交通結節点整備数	0ヶ所 (2019)	3ヶ所 (2025)	1	1	1	1	1	
具体的な施策										
■「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業				■協働による交通結節点・地域拠点の整備						
■小さな拠点の形成推進										

要因分析		今後の展開／理由	
1	羽須美地域において、小さな拠点づくりモデル地区推進事業により、口羽地区、阿須那地区で地域活動する組織が結成されており、当該年度においても引き続き活動を行った。	1	R6年度で県の事業期間は終了するが、モデル地区推進事業をとおして、事務局機能及び窓口機能を地域で設置すること及び活動については各地区で実施することが適切と判断することができた。この事業を糧として、今後の地域運営組織の活動に活かしていくものとする。
2	羽須美支所周辺のバスターミナル整備の計画を実現するため、関係機関等と協議をすすめた結果、設計・予算措置に至った。	2	羽須美支所周辺のバスターミナルについて、R7年度予算措置に基づき、工事に着工する予定である。また、引き続き別の交通結節点整備について検討を続けていく予定である。

外部有識者からの意見

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(1) 日本一の子育て村

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	保健課	乳幼児健康診査受診率	4か月児 96.7% 1歳6か月児 100% 3歳児 100% 4歳児 100% (2019)	全健診 100% (毎年度)	全健診 100%	4か月児 98.3% 1歳6か月児 100% 3歳児 98.1% 4歳児 100%	4か月児 93.6% 1歳6か月児 100% 3歳児 100% 4歳児 100%	4か月児 94.7% 1歳6か月児 100% 3歳児 97.9% 4歳児 94.8%	4か月児 95.5% 1歳6か月児 100% 3歳児 100% 4歳児 100%	
2	保健課	1歳6か月児健診時における保健師の子育て相談 (子どもまるごと相談室等) の周知率	-	100% (毎年度)	76.7%	85.1%	89.7%	87.9%	82.1%	
3	保健課	朝食に野菜を食べている幼児の割合	55.3% (2018)	60.0% (毎年度)	70.9%	58.4%	50%	52.1%	52.6%	
4	地域みらい課	町産材つみきによる誕生お祝い事業の満足度評価	-	80% (2025)	30%	30%	28%	40%	28%	

具体的な施策

■子ども医療費助成事業	■子どもの遊び場の確保
■不妊治療費助成事業	■子ども健康サポートネットワーク事業
■両親学級	■子どもまるごと相談室
■産後ケア事業	■発達障がい児・病児・病後児保育推進事業
■支援の必要な子どものサポート体制充実	■町産材つみきによる誕生お祝い事業
■安心して子育てできる環境整備	■縁結び事業の支援

要因分析		今後の展開／理由	
1	4か月児健診で2名未受診だったが、いずれも子どもの体調不良だった。健診対象者には個別通知を行い、未受診の場合は次回の健診を案内しているため、2名とも次の健診は受診したが、4か月児健診は対象月齢が生後6か月までと限られており、生後7か月から対象となる乳児健診での受診となったことが要因である。	1	引き続き健診対象者には個別通知、未受診者には未受診理由の把握や次回の健診案内を行う等、きめ細かな対応を行うとともに、保育所(園)や子育て支援センターとの連携を継続し、支援が必要な子どもにタイムリーに関わることで適切な機関へつなげる。
2	保健師による乳児全戸訪問、乳児健診の他、より気軽に相談できる方法として令和5年度から公式LINEでの保健師相談を行っているが、周知率は微減している。「知らない」と回答した人の中には転入者もあり、定期的な情報提供がないと認知されないことが要因と考える。	2	引き続き公式LINE等、様々な方法・機会でも周知を行う。また、令和6年6月から1歳までの乳児の保護者を対象にベビーサポート(おむつ定期便)事業を開始し、毎月保護者と対面する機会、子育ての状況把握、相談支援を行うとともに、妊娠期から定期的に情報提供を行う。
3	令和2年度以降、朝食に野菜を食べている幼児の割合は横ばい傾向の状況。健診や保育所(園)教室など様々な場で情報提供を行い、またベジチェックの機器を活用して視覚的に野菜摂取の意識づけを行ったが、共働き家庭が多いこともあり実践につながりにくいと思われる。	3	引き続き、乳幼児健診で対象家庭の状況に応じた日々の食改善につながるよう支援を行う。また、令和6年10月から開始したマタニティベジボックスを通して、妊婦への食に関する情報提供を行い、妊娠期からの食習慣の確立を支援する。
4	積み木制作を行っている石見養護学校高等部木工班の生徒数が減少している状況のため、負担が増加している。「つみきサークル」の募集も行ったが人数は少なかった。積み木をもらう側の人数が減少しているため対応できている。	4	積み木による誕生祝い事業のPRと、つみきサークルへの参加募集を継続して行っていく。また、石見養護学校木工班生徒を含む積み木制作に関わる関係者で顔を合わせ意見交換を行う場を設け、事業の継続を図っていく。養護学校の負担軽減策も模索したい。
外部有識者からの意見			

外部有識者からの意見

- ・子ども丸ごと相談室の相談件数はどうだったのか。
- ・共働きの場合、朝食を取る時間、余裕がないため、ゆっくりと朝食をとる時間がないと思われる。なぜ、朝食に限定するのか理由がよくわからない。朝食を取る時間があまりないという家庭が多い場合、情報提供しても効果は限られるのではないか。
- ・満足度評価が低い、調査人数は何人なのか。生徒が減少しているということだが、人数が明記されないと効果検証が難しい。
- ・引き続きLINEや様々な機械で周知を図り子育て世帯へのきめ細かい対応をお願いします。
- ・子育て施策は以前より先進的で幅広い領域で対応され評価します。
- ・子育て世代への聴取・対話から、より必要な施策の創出してもらいたいです。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(2) 健康寿命の延伸

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	医療福祉政策課	介護認定率	22.4% (2019)	23.1% (2025)	22.3% (R3年3月)	21.7% (R4年3月)	21.8% (R5年3月)	22.4% (R6年3月)	22.5% (R7年3月)	
2	保健課	糖尿病年齢調整有病率	男性 8.8% 女性 9.3% (2017)	男性 7.3% 女性 5.1% (毎年度)	男性8.2% 女性7.1% (2018)	男性15.2% 女性8.2% (2019) 男性12.9% 女性11.7% (2020)	男性10.9% 女性8.9% (2021)	男性15.0% 女性7.8% (2022)	男性14.3% 女性11.0% (2023)	
3	医療福祉政策課	第2層協議体の立ち上げ (公民館エリアでの設立)	6公民館エリア (R1年12月)	12地区 (2025)	11地区 (R3年3月)	12地区 (R4年3月)	12地区 (R4年3月)	12地区 (R6年3月)	12地区 (R7年3月)	
具体的な施策										
■野菜摂取を増やす取り組み					■通いの場でのフレイル予防の推進					
■野菜摂取を増やすためのプロジェクトチームの結成					■第2層協議体の立ち上げ支援					
■運動実践者を増やす取り組み					■医師・看護師・薬剤師等の確保					
■ウォーキング(ノルディックウォーキング)の推進					■医療福祉従事者確保奨学金制度					
■高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施					■身近な地域での支えあい(互助)の仕組みづくり					
■介護予防事業の体制整備										

要因分析		今後の展開／理由	
1	保健課、医療福祉政策課の医療専門職が通いの場に出かけ、早期からのフレイル対策として運動機能、口腔機能低下予防のための啓発を行っており、介護予防の意識づけもあり、介護認定率も微増にとどまった	1	介護保険新規申請理由の4割が骨折・転倒、膝・腰痛、筋力低下によるものだったため、引き続き、通いの場に医療専門職等が出掛けフレイル予防に取り組む。あわせて、通いの場を見直し、整理しつつ、状態別により効果的に取り組むよう検討する。
2	糖尿病年齢調整有病率では、前年度に比べて女性が高くなっており、県より高い状況であった。肥満者の割合が男性3割、女性2割以上と高いこと、日常生活での活動量が少ない人や毎日飲酒する人の割合が多い等の生活習慣が要因として挙げられる。	2	邑南町の糖尿病等の健康課題や適正飲酒等について広く情報提供を行い、自分の健康に関心を持ってもらう機運づくりを行っていく。また、健康長寿おおなん推進会議と連携し、野菜摂取を増やす野菜プラス1、身体活動や運動のきっかけ・継続を目的に体力測定に取り組んでいく。世代を問わず取り組めるノルディックウォーキングなど地域の健康づくり活動も引き続き支援していく。
3	12地区で第2層協議体は立ち上がっているが、今後は地域運営組織や公民館との連携を図り、福祉の視点も取り入れて地域課題の解決に取り組む必要がある。	3	生活支援コーディネーターや、役場関係課(地域みらい課、保健課、公民館)と共に、地域課題を把握し、困りごとがあっても安心して自宅で暮らすことを望める町づくりを目指して、各地区で取組を推進していく。

外部有識者からの意見

- ・フレイル予防の取り組みはどんどん強化してほしい。
- ・町民が生活習慣の改善に取り組めるよう引き続き取り組んでほしい。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(3) 共生社会の実現

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	学びのまち推進課	共生社会の学習会参加者の理解度	-	80%以上 (毎年度)	88%	88%	91%	91%	91%	
具体的な施策										
■障がい・障がい者理解教育					■スポーツを通しての障がい・障がい者理解教育					
■フィンランド共和国との交流事業										

要因分析	今後の展開／理由
フィンランド共和国のエスポー高校生徒の邑南町訪問受入れを実施した。お互い異なる文化を学び合い、国際理解と多様な考えを知る機会に触れ、深い絆を結ぶことができた。 公民館事業では、国際交流員によるモルック及びボッチャの体験を継続して実施した。併せて料理教室も実施し海外の食文化を学ぶ機会になった。 町PTA連合会と共催し、邑南町共生社会推進アドバイザー浦田理恵氏による講演会を実施した。可能性への挑戦の積み重ね、その原動力となる感謝の気持ちへの気づきを学んだ。 デフリンピック日本初開催に向け、手話での講演会を実施した。デフリンピック及び手話への理解を高めていく内容になった。市木小学校では手話教室を実施した。	エスポー高校とのオンライン交流の継続と、フィンランド共和国交流派遣事業の再開を計画している。 公民館事業で実施している海外の料理教室は参加者に好評なので、今後も海外の食文化を学ぶ機会等継続して実施していきたい。 邑南町共生社会推進アドバイザー浦田理恵氏による講演会については、児童生徒と保護者が親子でいっしょに学ぶ講演会を計画している。 情報保障として手話通訳及び要約筆記がある講演会及び研修会につなげていきたい。手話言語条例を制定する県内の自治体が増えてきているので、手話言語条例を制定している自治体と情報共有を図る。

外部有識者からの意見

- ・今後もフィンランド共和国との交流事業を継続し、若年層の異文化交流に役立ててほしい。
- ・料理教室やスポーツを通して障がい者理解教育や国際教育、共生社会の実現に向け積極的な取り組みに期待します。
- ・様々な人と接し触れ合える機会が計画され実施されており評価している。
- ・公民館での海外料理教室は海外文化に触れる端緒として貴重な事業と思うので継続を希望。
- ・多様性を尊重する社会の伸張を進めることは自己も住みやすい社会の形成に通じるものがあると思います。児童親子に限定せずより幅広い町民が多様性・共生社会を学ぶ機会を増やしてもらいたい。
- ・本事業のKPIの理解度がかなり高いと思慮。但しそもそも学習会参加者は共生社会への理解がある程度高い人が多いと思います。本KPIの前提として町民全体(抽出調査)での理解度の数字も提示願いたい。そのうえで共生社会の実現への取組を検討してもらいたいです。

【事業実施主体の効果検証】令和6年度 地方創生推進交付金の効果検証

事業名：道の駅瑞穂でつなぐ邑南町地域づくりプロジェクト

担当課：地域みらい課、産業支援課

事業費：44,388,400円（内交付金22,194,200円）

本事業の内容および目的：

再整備後の道の駅において、課題となっている売り場面積の拡大や駐車スペースの確保をはかり、生産者出荷量の増、売り上げの増、生産者の増加を目指す。また、それに伴う、集荷体制を検討し、邑南町農業の振興発展を目指す。

No.	本事業における重要業績評価指数（KPI）	R4	R5	R6		
1	野菜や加工品の新規出荷者数	19	25	18		
2	住民ワークショップの参加者実数	72	572	132		
3	事業を通じた新商品の開発数	1	2	1		
4	事業を通じた道の駅瑞穂での新しい催事の回数	1	2	1		

要因分析		今後の展開／理由	
1	新規出荷者として、正組合14名、準組合員4名の18名が新規登録とされた。出荷コーディネーターによる相談・支援業務、新規出荷者に対する町補助金などにより、新規登録につながったと考えられる。	1	引き続きコーディネーターや町補助金による新規出荷にむけた支援を拡大する。また、集荷事業にも引き続き取り組むなど、出荷者の移動を伴わない、出荷できる体制の支援をすすめ、リニューアルオープン後の出荷数量確保を図る。
2	建築中の道の駅設備やサイン等の色彩として参考とすることを目的とした、「色彩計画ワークショップ」を実施した。町内外からの参加者があり、建築段階から関わりを持つことができるという点から、多くの関心を集めたと考えられる。また、地元高校写真部と連携する形で、建築工事の進捗を写真として残す取り組みを企画した。高校の取り組みにとどまらず、町広報紙へ掲載することとした、情報発信に繋がるものに関心を集めたものと思われる。最後に、事業推進に係る地元住民との現場見学・交流会を実施した。リニューアルオープン後の運営等、幅広く意見交換できた点が参加への意欲につながったものと考ええる。	2	リニューアルオープン後の道の駅に対し、引き続き運営等へ反映させられるような意見交換の場を開催していきたい。 また、高校をはじめとした、地元学校との連携など、地元に着した道の駅となるよう取り組みをすすめ、これまで以上に若年層の利用促進につなげたい。
3	リニューアルオープン後の道の駅における、福祉連携を目的としてテナント出店予定のパン販売所において、新規商品の販売を開始している。	3	リニューアルオープン後は、直売所テナントとして出店する予定であり、新商品の開発にも引き続き取り組むこととしている。また、地元食材を使用した商品の販売を目指す。
4	これまで「地元で継承されてきた取り組み」を体験するツアーを開催した。地元住民だけで行ってきたことが地区外の参加者にも体験できる点が注目を集めたと考えられる。	4	リニューアルオープン後は、観光協会の窓口が道の駅に設置されることから、今年度の取り組みを先駆けとした、町内各地区の歴史や伝統をツアーとして企画していくような取り組みをすすめたい。
外部有識者からの意見			

外部有識者からの意見

- ・新商品の開発数をもう少し増やすことはできないのか。なかなか難しいかもしれないが新商品開発に期待している。
- ・新規出荷者を増やし新しい道の駅の活性化につなげてほしい。